

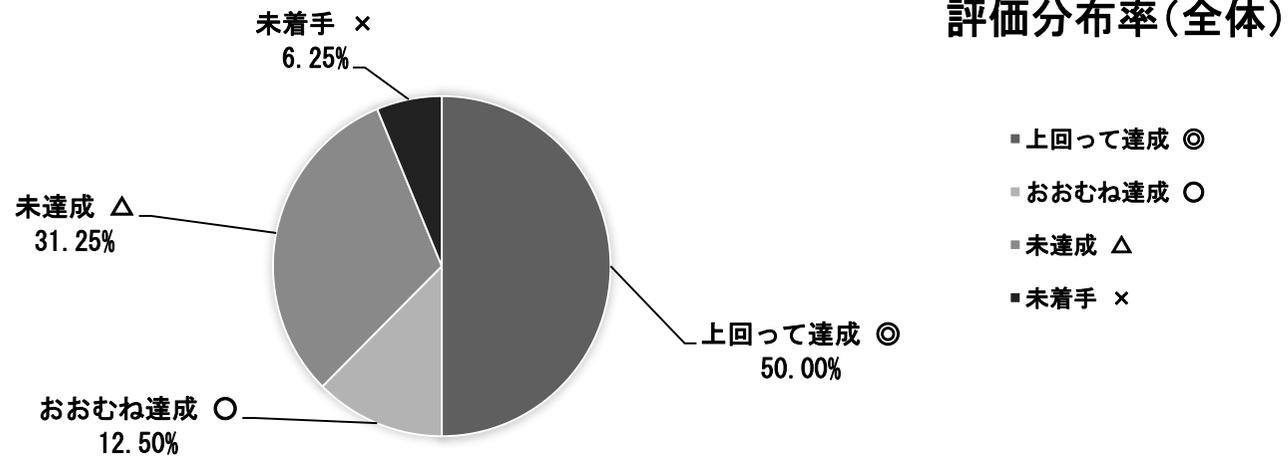
（前期）法人取組計画 平成28年度評価

取組番号	重点項目	重点目標	頁
1 (1) ①	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	P 1
1 (1) ②		人権侵害防止の取組み	P 2
1 (3)	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	P 3
2 (1)	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	—
2 (2)	社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	P 4
2 (3)	地域福祉力向上への貢献	「福祉のまちづくり」との協働	P 5
3 (1)	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	P 6
3 (3) ②	新たなサービスの創造	就労支援施設への業務委託	P 7
3 (3) ③		自己所有施設の建替え	P 8
4 (2) ②	福祉人材の育成支援	職場内研修の活性化	P 9
5 (1) ①	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	P 10
5 (1) ②		第三者による評価と改善	P 11
5 (2)	地域・社会貢献	(仮称) 社会福祉充実計画の策定と実施	P 12
5 (3) ②	安定した経営基盤の確保	稼働率の向上	P 13
5 (3) ③		自己所有施設の建替え【再掲】	—
5 (4) ①	効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	P 14
5 (4) ②		経費の節減等継続した取組み	P 15
5 (5)	自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	P 16

平成28年度法人取組計画 評価総括表

			基本方針 1	基本方針 2	基本方針 3	基本方針 4	基本方針 5	総 計	
シート数			3	2	3	1	7	16	割合
評価内訳	上回って達成	◎	2	2	0	1	3	8	50.00%
	おおむね達成	○	1	0	0	0	1	2	12.50%
	未達成	△	0	0	3	0	2	5	31.25%
	未着手	×	0	0	0	0	1	1	6.25%

※ 取組 2（1）及び 5（3）③は「再掲」となっており、それぞれ上記の集計からは除外しています。



(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	ガバナンス体制の強化			
(2) 重点項目に基づく重点目標	社会福祉法人制度改革への対応			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 30 年度
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		社会福祉法人制度改革への対応を行うため、概要の把握と情報収集にあたった。			
(4) 重点目標に対する法人目標	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	定款変更等	新評議員等による法人運営	新制度による運営確立		
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	定款変更の手続き		(7)	定款変更認可申請を完了する。	
	②	会計監査人候補者の選定		(7)	会計監査人候補者の選定及び予備調査を実施する。	
	③	新評議員の選任		(7)	平成29年4月1日から就任予定の評議員を理事の員数以上選任する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始・完了				
	②	開始・完了				
	③	開始・完了				
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	平成29年4月1日施行の定款について、平成28年12月27日に所轄庁に申請し、平成29年1月13日付で認可を受けた。			
	②	(7)	会計監査人候補となる法人を選定し、予備調査に該当する事前往査を4回実施した。			
	③	(7)	平成29年4月1日付就任予定の評議員について、理事の員数を超える8名の評議員を、平成29年2月10日に評議員選任・解任委員会において選任した。			
(2) 取組の効果と結果分析	社会福祉法人制度改革の内容に則り、事務局内の調整・連携のもと、各種対応を適時実施することができた。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		上回って達成				
(2) 来年度に向けた課題等	社会福祉法人制度改革の目的の一つである「経営組織の在り方の見直し（ガバナンスの強化）」については、平成29年度も引き続き各種の取組みを行うことが必要であり、不足する規程の整備、内部統制の確認・構築、求められる情報等の公表等、対応を進めていく必要がある。					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定								
	(1) 基本方針	1	に基づく重点項目	人権擁護の取組み					
	(2) 重点項目に基づく重点目標	人権意識向上に関する取組み			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度			
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		各施設、分野での人権擁護意識の向上のための活動に努めている。					
	(4) 重点目標に対する法人目標	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。							
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度		H29年度		H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備		人権意識向上研修の実施		人権意識向上研修の実施 市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施 市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施 市民向け啓発活動の実施及び見直し	
画	2 法人目標に対する取組みの設定								
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標				
		①	人権意識向上研修内容の検討		(7)	研修に係る検討を2回実施(研修委員会)			
		②	研修会場及び実施時期の検討		(7)	候補会場の調査・選定			
	(2) 取組の工程表		H28年度		H29年度		H30年度	H31年度	H32年度
①		開始		継続		継続	継続	完了	
②		開始・完了							
評	3 取組の実績								
	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績					
		①	(7)	人権擁護・虐待防止研修の内容について、研修委員会を6月、10月、12月に開催し検討を行った。					
		②	(7)	人権擁護・虐待防止研修の講師、日程、会場の検討を行い、2月23日に開催した。					
(2) 取組の効果と結果分析	企画、検討に留まることなく、研修を開催した。 虐待防止について、その背景となる法令との関係等を含む講義内容で、「虐待防止への意識が高まった」等のアンケートが寄せられた。								
価	4 年度目標に対する評価								
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度		H29年度		H30年度	H31年度	H32年度
			上回って達成						
(2) 来年度に向けた課題等	当該研修の更なる充実に向け、研修内容の検討及び講師の選定に努める。								

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 基本方針	1	に基づく重点項目		人権擁護の取組み		
	(2) 重点項目に基づく重点目標	人権侵害防止の取組み			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		① 法人の人権侵害対策マニュアルを策定するとともに研修会を開催し、職員の人権に対する理解の向上と周知徹底を図った。 ② 年1回以上、全施設で虐待防止自己チェックリストを実施し、自己や施設の支援内容や利用者対応、体制等の振り返りを行っている。			
	(4) 重点目標に対する法人目標	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。					
	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	虐待防止自己チェックリストの見直し	基礎数値の把握	平成29年度比2%増	平成29年度比3%増	平成29年度4%増	
2 法人目標に対する取組みの設定							
画	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
		①	法人の人権侵害マニュアルに基づき、分野別または施設ごとの人権侵害対策マニュアルを策定する。	(7)	すでに人権侵害対策マニュアルが策定できている施設もあるが、平成29年度末までに全ての施設で策定する。		
		②	虐待防止自己チェックリストの見直し	(7)	分野別あるいは施設で作成している虐待防止自己チェックリストを活用して、人権侵害防止の取組みを数値化する。		
	③	虐待防止・人権侵害防止について研修会を開催する。	(7)	年1回以上、虐待防止・人権侵害防止についての研修を受講する。			
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	完了				
	②	開始	継続	継続	継続	後期に継続	
	③	継続	継続	継続	継続	後期に継続	
3 取組の実績							
評	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
		①	(7)	全施設のマニュアル作成状況を把握する事ができなかった。			
		②	(7)	平成28年度の虐待防止自己チェックリストの結果を踏まえ、実施結果を数値化して見ることができるよう準備を行った。			
	③	(7)	平成29年2月23日(木)、虐待防止研修を開催した。				
(2) 取組の効果と結果分析	虐待防止自己チェックリストは例年どおり実施する事ができた。また、虐待防止研修については、参加者も多数あり虐待防止・人権への職員の意識は高まっていることが分かった。						
4 年度目標に対する評価							
価	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			おおむね達成				
(2) 来年度に向けた課題等	平成28年度は、取組期間が短期間であったため①と②の取組については完成するまでには至らなかった。平成29年度前期において、テンポ良く進める必要がある。						

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定											
	(1) 基本方針	1	に基づく重点項目	地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み								
	(2) 重点項目に基づく重点目標	地域生活の場の確保			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 後期 年度					
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		グループホーム建設に向け、緑区大間木の土地を購入。また、設計及び建築確認申請等を行うとともに建築業者を選定した。								
	(4) 重点目標に対する法人目標	地域生活の場の確保の研究										
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度		
	目標値	障害分野のグループホーム開所		高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。		優先順位の高い資源の運営検討を行う。		新規事業の実施に向けた準備		新規事業の実施		
画	2 法人目標に対する取組みの設定											
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容				H28年度の評価指標						
	(2) 取組の工程表	①	グループホーム新規開所			(7)	グループホーム開所に向けた準備と安定的な運営					
(2) 取組の工程表		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度		
	①	開始・完了										
評	3 取組の実績											
	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績								
	(2) 取組の効果と結果分析	①	(7)	むつみホーム大間木 (グループホーム) を予定通り平成28年12月1日に開設。定住利用者男女各2名計4名でスタート。3月末では、男性3名、女性2名計5名となった。								
	予定通りグループホームは開設したが、想定していた定住利用希望者の数少なく、定員割れしている。殊に女性の希望者が少なかった。また、運営において、常勤の管理者1名を配置することが必須であること、また、家賃収入を人件費や事業費に充当できないこと等当初は想定していなかったことであり、収支計画の変更を余儀なくされた。											
価	4 年度目標に対する評価											
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度	
	(2) 来年度に向けた課題等		上回って達成									
	事業団内の施設に女性の定住利用者2名の募集をかけ、応募者を募り、入居者を決定し、早い時期に満室に近づけるとともに、加算の取得も含め、障害福祉サービス費収入を増やしていくことが急務である。											

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1) 基本方針	2	に基づく重点項目		社会資源との連携・協働			
	(2) 重点項目に基づく重点目標	関係機関との連携・協働			重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		高齢施設では、地域包括支援センター、在宅介護支援センター、介護保険事業所等と、児童施設では主任児童委員、要対協、学校等と、障害施設では、障害者生活支援センター、他事業所、特別支援学校等と連携・協働し、利用者支援の量及び質の向上に努めた。				
	(4) 重点目標に対する法人目標	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。						
画	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
		目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓 5 件	新たな連携先の開拓 5 件	新たなネットワークづくり 1 件	
	2 法人目標に対する取組みの設定							
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標			
		①	実態調査票の作成		(7)	高齢・障害・児童（放課後児童クラブを除く）各施設の連携・協働実態調査票の作成		
	②	調査の実施及び回収、集計		(7)	調査の実施依頼、調査票の回収及び集計表による集計			
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	①	開始・完了						
	②	開始・完了						
評	3 取組の実績							
	(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績				
		①	(7)	担当課と共に実態調査票を分野別に作成した。				
	②	(7)	担当課に依頼し実態調査の実施及び回収をした。					
(2) 取組の効果と結果分析	各分野共に、全施設が連携している関係機関がないことが興味深い結果である。またどの分野も共通して、地域を一つの支援チームとして考え、対象者を支えていくシステムが必要である、と回答している。今後のマップ作りの軸になるのではないか。							
価	4 年度目標に対する評価							
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
			上回って達成					
(2) 来年度に向けた課題等	今回実施した調査を基に各分野の関係機関との連携協働マップの作成を取り組むことになるが、準備をどう進めるかが課題であるので委員会で検討していく。							

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 基本方針 2 に基づく重点項目	地域福祉力の向上への貢献					
	(2) 重点項目に基づく重点目標	「福祉のまちづくり」との協働			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)	さいたま市「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への参画、協働				
	(4) 重点目標に対する法人目標	①「モデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化、②市事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化					
	(5) 法人目標(1-4)に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	まちづくり事業の企画	まちづくり新規事業1以上	まちづくり事業の企画	まちづくり新規事業1以上	まちづくり事業の企画	
2 法人目標に対する取組みの設定							
画	(1) 法人目標(1-4)を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
		①	「モデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	(7)	市「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」の関わりにおいて、事業団の役割を明確にし、参画する。		
		②	まちづくり事業の企画(新規事業1以上)	(7)	市「モデル地区推進事業」以外の市民協働事業、啓発事業のH29年度新規事業化に向けた企画調整		
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		①	開始	継続	継続	継続	完了
	②	開始	継続	継続	継続	完了	
3 取組の実績							
評	(1) 取組(2-1)の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
		①	(7)	平成28年度の市「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」として実施された植水小の「ふれあい学習」及び「まち歩き」にスタッフとして参加するほか、まちづくり推進協議会(10月)及びモデル地区推進部会(8月・10月)に出席した。			
		②	(7)	市「モデル地区推進事業」以外の市民協働事業として、大宮ふれあい福祉センターにおいて、地域の福祉・ボランティア団体との協働により児童向けのイベントを企画している(平成29年7月実施予定)			
(2) 取組の効果と結果分析	① 植水小のモデル事業へのスタッフ参加に留まることなく、福祉のまちづくりの推進に向け、まちづくり推進協議会等にも出席した。 ② 市民協働事業として、大宮ふれあい福祉センターとその利用団体で企画を進めているが、事業団が間に入ったことで、連携を広げられる実践の一例といえる。地域のボランティア団体、自治会、地区社協、保健センターとも連携しながら、参加者への情報発信をすることで地域の福祉力向上につながる事業と思われる。						
4 年度目標に対する評価							
価	(1) 年度目標(1-5)に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			上回って達成				
(2) 来年度に向けた課題等	今後、イベントの案内や、施設紹介等で事業団の障害児施設及び児童センター等にも協力を求めていく。						

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

計						
1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	ニーズに沿ったサービスの提供			
(2) 重点項目に基づく重点目標	ニーズ把握のための仕組みづくり			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 後期 年度
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		法人共通の取組みとして、「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を実施している。			
(4) 重点目標に対する法人目標	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	現行の「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証		(7)	各施設から、みなさまの声・苦情解決制度に関するアンケート調査を実施し、改善課題を抽出する。	
	②	「みなさまの声」「苦情解決制度」の改善		(7)	抽出課題を、要綱、手引、関係資料等に反映させ、H29年度から実施できるよう整備する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始・完了				
	②	開始・完了				
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	各施設を対象に、みなさまの声・苦情解決制度に関するアンケート調査を実施し、集計結果をまとめた。			
	②	(7)	動き出しが遅かったことから、改善事項を明確にするまでには至らなかった。			
(2) 取組の効果と結果分析	回答結果にばらつきがあり、苦情等の件数の多い施設と少ない施設で回答が異なる傾向が見られる。改善方針は、苦情等の件数の多い施設、少ない施設で再集計を行い、その結果をもって検討すべきと思われる。また、制度変更については、急ぐことなく、施設に十分な説明を行ってから実施すべきと思われる。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		未達成				
(2) 来年度に向けた課題等	平成29年度は、利用者アンケートの見直しは、サービス向上委員会を中心に計画通り進めることとし、苦情解決制度の変更にあたっては、変更案に対する施設の意見を集めたいと決定することとした。					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	新たなサービスの創造			
(2) 重点項目に基づく重点目標	就労支援施設への業務委託			重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 30 年度	
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		事業団内の施設の中で、現在、日進職業センターでふれあい福祉センターの清掃業務、かやの木で福祉センターのボールプールのボール洗浄業務、大崎むつみの里就労継続B型で複合棟の清掃業務を請け負っている。今後、新たに就労支援施設に業務を委託できるものがあるのか、また、就労支援施設側でも、受託することができる業務内容を模索している。			
(4) 重点目標に対する法人目標	就労支援施設で、法人内の業務委託を平成29年度～平成30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	アンケート調査 1 回実施	業務委託に向けた準備 (マッチング等)	新規契約 2 件		
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	事業団内の施設等に、業務委託についてアンケート調査実施		(7)	アンケート調査を1回実施し、委託先、委託内容、頻度、時間等を把握する。	
	②	実務担当者会議にて、プロジェクト会議を立ち上げ、各就労支援施設の現状の作業種目を洗い出し、どのような業務内容を受託できるのか、また、新たに受託できる形態（共同受注等）を創出する。		(7)	会議の中で議題として取り上げられているか、議事録で確認する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始・完了				
	②	開始	継続	完了		
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	取り組み計画の内容及びアンケートの作成について、実務担当者会議において検討を行ったが、平成28年度は着手に遅れたためアンケート項目の作成に至らず、実施できなかった。			
	②	(7)	実務担当者会議において、受託できる業務について就労関係施設側の現状を確認した。			
(2) 取組の効果と結果分析	平成30年度達成に向けて、準備として必要なことは行われていた。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		未達成				
(2) 来年度に向けた課題等	就労関係施設で行える業務の検討及びアンケートの作成・実施が必要					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	3	に基づく重点項目	新たなサービスの創造			
(2) 重点項目に基づく重点目標	自己所有施設の建替え		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度		
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		老朽化のため早期の建替え、改修が必要な状況 建て替え後の事業について定まっていない。			
(4) 重点目標に対する法人目標	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修を平成32年度までに実施（着手）する。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目 標 値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	事業展開に伴う建替え、改修計画概要を作成する。		(7)	計画作成を行い方向性を確定する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始・完了				
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	改修、建て替え計画の方向性を検討する会議は未実施。現状の把握にとどまった。			
(2) 取組の効果と結果分析	社会福祉法の改正関連の通知が遅れ、大きな資金が動く建て替え等資金計画の方向性を検討しづらい状況であった。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		未達成				
(2) 来年度に向けた課題等	次年度は、社会福祉法人制度改革の中での支出に係る計画が概ね定まって後、建て替え等について具体的な方向性を検討し組織として決定する年度となる。					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	4	に基づく重点項目	福祉人材の育成支援			
(2) 重点項目に基づく重点目標	職場内研修の活性化			重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度	
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		OJTの実践について施設長研修会を実施し、理解と意識を深めた。			
(4) 重点目標に対する法人目標	平成32年度には、全施設でOJT（職場内研修及び職務を通じた指導）が実践される。					
(5) 法人目標（1-4）に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	全事業所の50%以上	全事業所の60%以上	全事業所の75%以上	全事業所の90%以上	全事業所で実施
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標（1-4）を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	H27年度の職場内研修実施状況を確認する		(7)	平成27年度の職場内研修実施状況、研修内容を把握・確認し、分析する。	
	②	職場研修の実施に関する参考資料を作成する		(7)	職場内研修の実施に関する参考資料を作成し、効果的に研修を実践できる準備を進める。	
	③	H29年度の職場内研修計画案の策定を指示する		(7)	平成29年度の職場内研修の計画案を策定するよう指示する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始・完了				
	②	開始・完了				
	③	開始	完了			
3 取組の実績						
(1) 取組（2-1）の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	平成27年度の職場内研修実施状況、研修内容を確認した結果、対象59事業場中31の事業所（52.5%）で実施していたが、その内容には差が見られた。			
	②	(7)	職場内研修を積極的に推進するため、研修企画、実施のマニュアルを作成した。			
	③	(7)	②の資料を添付し、平成29年3月1日に平成29年度研修計画案作成の際に検討するよう通知した。			
(2) 取組の効果と結果分析	実施状況の確認を進める中、職場内研修の実施状況及び内容には格差が見られた。職務に必要な内容等について、計画に基づき定期的に行われている事業場がある一方、外部研修参加報告のみにとどまっている事業場も確認された。なお、事務局から実施を義務付けた内部研修については、実施対象から除外した。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標（1-5）に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		上回って達成				
(2) 来年度に向けた課題等	研修実施に向けたマニュアルを作成し配布したことから、平成29年度においては計画的に必要な内容の職場内研修が行われることを期待したい。年度初めに提出される「年間研修計画」を確認し、職場内研修の計画状況やその内容をチェックすることで、更に充実した研修が実施できるよう確認していく。					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	ガバナンス体制の強化			
(2) 重点項目に基づく重点目標	社会福祉法人制度改革への対応			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 30 年度
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		社会福祉法人制度改革への対応を行うため、概要の把握と情報収集にあたった。			
(4) 重点目標に対する法人目標	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	定款変更等	新評議員等による法人運営	新制度による運営確立		
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	定款変更の手続き		(7)	定款変更認可申請を完了する。	
	②	会計監査人候補者の選定		(7)	会計監査人候補者の選定及び予備調査を実施する。	
	③	新評議員の選任		(7)	平成29年4月1日から就任予定の評議員を理事の員数以上選任する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始・完了				
	②	開始・完了				
	③	開始・完了				
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	平成29年4月1日施行の定款について、平成28年12月27日に所轄庁に申請し、平成29年1月13日付で認可を受けた。			
	②	(7)	会計監査人候補となる法人を選定し、予備調査に該当する事前往査を4回実施した。			
	③	(7)	平成29年4月1日付就任予定の評議員について、理事の員数を超える8名の評議員を、平成29年2月10日に評議員選任・解任委員会において選任した。			
(2) 取組の効果と結果分析	社会福祉法人制度改革の内容に則り、事務局内の調整・連携のもと、各種対応を適時実施することができた。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		上回って達成				
(2) 来年度に向けた課題等	社会福祉法人制度改革の目的の一つである「経営組織の在り方の見直し（ガバナンスの強化）」については、平成29年度も引き続き各種の取組を行うことが必要であり、不足する規程の整備、内部統制の確認・構築、求められる情報等の公表等、対応を進めていく必要がある。					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 **28** 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1) 基本方針 5 に基づく重点項目	ガバナンス体制の強化						
	(2) 重点項目に基づく重点目標	第三者による評価と改善				重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)	2 施設受審 (杉の子園・三橋児童クラブ)					
	(4) 重点目標に対する法人目標	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。						
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	目標値	1 施設 (きんもくせい)	3 施設 (はるの園、大砂土身障デイ、けやき荘)	2 施設 (みずき園、浦和別所児童センター)	2 施設 (大崎むつみの里、岩槻児童センター)	3 施設 (春光園けやき・うえみず、けやき荘)		
画	2 法人目標に対する取組みの設定							
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標			
		①	きんもくせいの受審		(7)	きんもくせいが受審し、その評価を参考に平成29年度以降の事業の改善に努める。		
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
①		開始・完了						
評	3 取組の実績							
	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績				
		①	(7)	きんもくせいが受審した。(平成28年10月1日から平成29年1月24日まで)				
(2) 取組の効果と結果分析	きんもくせいの評価結果の公表後、その結果を基に、事業の改善に生かす。							
価	4 年度目標に対する評価							
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
			上回って達成					
(2) 来年度に向けた課題等	計画に従って第三者評価を受審していく。							

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	地域・社会貢献			
	(2) 重点項目に基づく重点目標	(仮称) 社会福祉充実計画の策定と実施			重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 29 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		未着手			
	(4) 重点目標に対する法人目標	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。					
画	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	経営委員会で実施可能な事業案を検討し計画を策定する。	経営委員会で実施可能な事業案を検討し計画を策定する。			
	2 法人目標に対する取組みの設定						
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
		①	実施可能な事業案を検討し計画を策定する。		(7)	経営委員会において、実施可能な事業案を検討し、社会福祉充実残額確定後に計画を策定する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	①	開始	完了				
評	3 取組の実績						
	(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
		①	(7)	職員に対して社会福祉充実計画案を募集した。また、経営企画室から社会福祉充実計画作成概要、給食に係る利用者負担額の法人負担計画案を経営委員会に提示したが、充実残額が未確定のため計画策定には至らなかった。			
(2) 取組の効果と結果分析	平成28年度の改正社会福祉法で求められた社会福祉充実計画策定のための充実残額が発生しないことが確定したため、計画そのものを策定する必要がなくなった。						
価	4 年度目標に対する評価						
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			未達成				
(2) 来年度に向けた課題等	社会福祉充実計画の策定は必要ではなくなったものの、法人として目指している総合的・包括的支援の構築の観点や福祉人材の確保・育成の観点から、職員に対するアイデアの募集は引き続き行っていくこととする。						

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定							
	(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく重点目標	稼働率の向上			重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 32 年度		
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		施設・事業により稼働率に差がある。				
	(4) 重点目標に対する法人目標	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。						
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年度	H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	稼働率向上のための調査・検討		達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%	
画	2 法人目標に対する取組みの設定							
	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標			
		①	他法人施設の稼働率向上事例の調査		(7)	給付費収入施設の稼働率及び向上事例を調査		
		②	施設長ヒアリングにおける稼働率向上の検討		(7)	平成28年10月から実施する施設長ヒアリングにおいて稼働率向上方策を検討又は指示する。		
	(2) 取組の工程表		H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
①		開始・完了						
②	開始・完了							
評	3 取組の実績							
	(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績				
		①	(7)	他法人施設における介護老人保健施設4か所の訪問・見学を10月に実施した。				
		②	(7)	施設長ヒアリングで、各施設の状況の確認・把握をして、稼働率向上のための方策について検討を行った。				
	(2) 取組の効果と結果分析	全分野での稼働率向上事例についての収集ができず、各施設において稼働率向上のための取組がされたが、昨年の実績を上回ることができた施設事業は、全体の半分にもいたらなかった。						
価	標に対する評価							
	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			未達成					
(2) 来年度に向けた課題等	各分野及び各施設の状況に応じた「稼働率向上」に向けた取り組みについて、所管課との協議のもとさらに調査・検討を進めていく。							

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	効果的・効率的な経営			
	(2) 重点項目に基づく重点目標	やりがいある職場づくり			重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度	
	(3) 重点目標の現状	(H27年度)		人事考課制度策定委員会を開催し、制度設計の方向性を検討した。			
	(4) 重点目標に対する法人目標	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。					
	(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点(案)の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野2施設及び事務局での試行実施	
2 法人目標に対する取組みの設定							
画	(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度 of 取組内容			H28年度 of 評価指標		
		①	人事考課制度のフレームづくりを行う。		(7)	人事考課制度策定委員会を2回開催する。	
		②	さいたま市の人事評価について理解する。(今後の参考とする。)		(7)	人事考課制度策定委員会及び経営委員会委員を対象としたさいたま市人事評価システムの理解	
	(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		①	開始・完了				
	②	開始・完了					
3 取組の実績							
評	(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H28年度 of 取組の実績			
		①	(7)	人事考課制度のフレームづくりのための人事考課制度策定委員会を開催できなかった。			
	②	(7)	人事考課制度策定委員会を開催できなかったため、理解するための場が設けられなかった。				
(2) 取組の効果と結果分析	人事考課制度については長年の課題であり、意識的に策定委員会を開催していく必要がある。						
4 年度目標に対する評価							
価	(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
			未着手				
(2) 来年度に向けた課題等	人事考課制度策定にあたっては、職員を適正に評価でき、かつ職員のモチベーションを上げることにもつながる制度設計を行わなければならない。一方、初めから複雑な制度としては、事務手続きだけで精一杯となってしまう、評価者、被評価者がともに疲弊してしまう恐れがある。そのため人事考課制度についてコンサルタントなどの専門家にアドバイスを受ける機会が必要ではないかと考える。						

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	効果的・効率的な経営			
(2) 重点項目に基づく重点目標	経費の節減等継続した取組み			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 後期 年度
(3) 重点目標の現状	(H27年度)		収入に対する人件費比率69.7%			
(4) 重点目標に対する法人目標	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析の導入					
(5) 法人目標 (1-4) に関する年度目標	年 度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比 △0.3%縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 △0.3%縮減と10拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 △0.3%縮減と14拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 △0.3%縮減と16拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 △0.3%縮減と全拠点の分析
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-4) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	稼働率向上による収入増と人件費比率の縮減		(7)	決算において、事業収入予算の1%増を目指す。	
	②	新たな経営分析の導入		(7)	法人(1拠点)、児童・高齢・障害分野(3拠点)、自主経営(2拠点)全6拠点の平成27年度決算分析を行う。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	継続	継続	継続	後期に継続
	②	開始	継続	継続	継続	後期に継続
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-1) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	稼働率の低下により△0.82%の減であった。			
	②	(7)	社会福祉法人財務分析計算シートを参考に6拠点の分析表を作成した。			
(2) 取組の効果と結果分析	人件費比率68.2%を達成した。また、今年度作成した6拠点区分の分析数値を基に次年度作成する数値の比較を行う。					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-5) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		おおむね達成				
(2) 来年度に向けた課題等	目標値を設定することにより、各拠点における稼働率向上に向けた職員全員の共通認識を図る。					

(前期) 法人取組計画 及び 平成28年度取組状況評価シート

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 28 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
(1) 基本方針	5	に基づく重点項目	自立化の推進			
(2) 重点項目に基づく重点目標	市有福祉施設の自主経営の検討			重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 31 年度
(3) 重点目標の現状	(H27年度)	事業団が運営する障害施設及びグリーンヒルうらわの自主経営について、さいたま市所管課との検討を行った。				
(4) 重点目標に対する法人目標	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。					
(5) 法人目標 (1-(4)) に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施 経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施 経営戦略会議で方向性について検討	
2 法人目標に対する取組みの設定						
(1) 法人目標 (1-(4)) を達成するための取組	H28年度の取組内容			H28年度の評価指標		
	①	グリーンヒルうらわのあり方について検討する。		(7)	さいたま市所管課とのグリーンヒルうらわあり方検討会を2回開催する。	
	②	障害者施設の採算性及び運営について検討する。		(7)	さいたま市所管課との障害者施設の採算性及び運営についての検討会を1回開催する。	
(2) 取組の工程表		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	①	開始	継続	継続	完了	
	②	開始	継続	継続	完了	
3 取組の実績						
(1) 取組 (2-(1)) の実績	取組	指標	H28年度の取組の実績			
	①	(7)	市高齢福祉課とのグリーンヒルうらわのあり方検討会を3回実施した。			
	②	(7)	市障害政策課、市福祉総務課との障害関係施設に係る採算性及び運営についての検討会は実施できなかった。			
(2) 取組の効果と結果分析	グリーンヒルうらわのあり方検討会は、各施設の採算性及び今後の方向性について、市高齢福祉課担当と率直な意見交換ができた。(4/18、5/9、7/4) 障害者施設関係の採算性及び運営に関する打合せを所管課と1回行った。(3/24)					
4 年度目標に対する評価						
(1) 年度目標 (1-(5)) に対する評価		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		上回って達成				
(2) 来年度に向けた課題等	引続き市有福祉施設の譲渡による自主経営の検討を計画的に行っていく必要がある。					